

インターネット広告等を利用した県広報紙の広報等業務企画提案 募集要項

1 趣旨

本県では、広報を通じて県民とのより良い関係性構築を目指している。そのため、県政の取り組みや県の魅力を分かりやすく効果的に発信することに加えて、難しい課題でも関心を持ってもらえるよう、広報紙やテレビ、ラジオ、インターネットなど各種広報媒体等を活用し、戦略的な広報を行っている。また、県側からの一方的な情報発信にならないよう県民との対話を積極的に推進するなど、多様なチャンネルを通じ、生活者視点で県政と県民とのコミュニケーションの確立を図っている。

「兵庫県のさまざまなことがわかり、兵庫県のことをもっと好きになる広報紙」をコンセプトに作成・発行している県広報紙「GOKOKU県民だより兵庫」（以下、「県広報紙」という。）について、県政の多分野にわたる施策や事業、県内各地の魅力やイベント情報など、県民生活に密着した記事内からネット広告を作成することでウェブ上での紙面の閲覧を促すため、インターネット広告等を利用した県広報紙の広報等業務（以下「業務」という。）を委託する者を選定するための企画提案を募集する。

令和6年度に県が実施した調査によると、県広報紙は県民に最も認知されている広報媒体であるが、紙媒体だけでは県政情報が届きにくい県民が増えていることから、様々な広報媒体を通じてアウトリーチする必要がある。令和7年度は、静止画広告に加えて、取材の裏側をとらえた動画や、興味関心を掻き立てる動画広告を制作してきた。広告内容については、普段県政情報に触れる機会が少ない県民にも興味関心を持ってもらい、県政に主体的に関わってもらいたいという思いで、インターネット広告での配信に適した視覚的にも興味をひく記事を選定している。その結果、広告のクリック数及びクリック率は昨対比約120%となっており、その効果は一定得ていると考えている。

本事業の実施により、県広報紙で多様な情報を発信していることを多くの県民に知ってもらい、関心を持ってもらうことができ、県が目指す広報を通じた県民とのより良い関係性構築につながると考える。

2 業務委託の対象者

業務を委託するための企画提案コンペ（以下「コンペ」という。）に応募することができる者は、次の全ての要件を満たす者であること。

- (1) 法人その他の団体又は個人事業主であって、業務を適切に遂行できる能力を有すること
- (2) 提案する業務が法令等の規定により官公署の免許、許可、認可、指定等を受ける必要がある場合には、当該免許、許可、認可、指定等を受けること。
- (3) 業務の実施に当たり、兵庫県との打合せ等に適切に対応することができること

(4) 次のいずれかに該当しないこと

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定による一般競争入札の参加者の資格制限を受けている者
- ② 応募図書（7(1)に掲げる書類をいう。以下同じ。）の受付期間において、県の指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者
- ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てが行われている者
- ④ 県が賦課徴収する全ての県税、消費税又は地方消費税を滞納している者
- ⑤ 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体
- ⑥ 暴力団又は暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある者

3 業務要件

業務委託仕様書に沿ってコンペに応募する者自らが企画する業務であって、県が委託する業務として公序良俗に反するものでないこと。

4 事業費

5,808,000円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

5 応募期間

令和8年1月28日（水）～同年2月25日（水）午後3時00分まで

6 応募書類の配布方法

募集要項の配布は、事務局（兵庫県総務部秘書広報室広報広聴課）の配布の方法による。（県HPへも同資料の掲載を行う。）

7 応募書類の提出

(1) 必要書類

この募集要項のほか、業務委託仕様書等の関連資料に基づき以下の書類（以下「応募図書」という。）を作成し、提出すること。

- ① 応募申請書（様式第1号）
- ② 提案者概要（様式第2号）
- ③ 業務概要（様式任意）
- ④ 企画提案書（様式任意）
- ⑤ 見積書（様式第3号）
- ⑥ その他提案内容を説明する書類
- ⑦ 添付書類

(ア) 定款又は寄付行為（法人格を有していない場合は、規約等これに類する書類）

(イ) 会社概要等、応募者の概要がわかる書類

※共同企業体として参加する場合は、全ての構成員が提出すること。

※審査の必要上、後日、追加資料の提出を求める場合がある。

(2) 提出方法

電子メールにより事務局に提出すること。電子メールによる提出後、電話により到着を確認すること。

(3) 提出先

兵庫県総務部秘書広報室広報広聴課 地域広報班

電子メール kouhouka1@pref.hyogo.lg.jp

(4) 内容についての質問等

① 募集要項及び仕様書に関する質問

令和8年2月10日（火）までに（土曜・日曜及び祝日を除く。）電子メールにて事務局に提出すること。その際、「件名」に【質問:インターネット広告等を利用した県広報紙の広報等業務】と明記するとともに、電話により到着を確認すること。

② 質問に対する回答

令和8年2月12日（木）までに回答する。質問回答は県HPへの掲示をもって行うものとし、全ての応募者に対して回答を行う。ただし、関係者などへの確認を要する質問等で期限までに回答できない場合は、その旨連絡をする。

(5) その他

① 応募図書の作成及び提出に要する経費は、全て応募者の負担とする。

② 応募図書の著作権は、応募者に帰属する。

③ 応募図書は、審査のためにのみ使用し、応募者には返却しない。

8 決定方法

(1) 審査及び選考方法

① 提出物に不備のあるものは受け付けない。

なお、応募者は提出に先立ち、提出物についての不備が無いか事前審査を受けることができる。

② 県が審査委員会を設置し、以下の項目について審査の上、最も優れた企画提案を選ぶこととする。なお、審査に際しては、令和8年3月9日（月）に開催する審査会において、対面にて企画のプレゼンテーション発表および質疑応答ができること。

出席者は3名以内とし、時間は20分以内（説明10分、質疑応答10分以内）とする。

③ 県は、選考委員会の選考結果に基づき、当選者を決定する。

④ 応募者が5者を超える場合、選考委員会において、提出物等による1次審査を実施する場合がある。1次審査実施の場合は、上位となった5者によりプレゼンテーション発表および質疑応答を行う。

(2) 審査項目

① デザイン (10 点)

- ・ 広告のキャッチコピーや写真、イラストは訴求力の高いものとなっているか
- ・ 伝えたいイメージや意図を反映したフォントが選択されているか

② 企画、分析 (20 点)

- ・ 県広報紙紙面から適切な記事・写真を選定し、効果的な広告案を提案することができるか
- ・ 月ごとに配信結果を分析し、県広報紙の新規読者獲得に向けた広告案及び配信方法の提案をすることができるか

③ 確実性 (10 点)

- ・ 業務を実施するに当たってのノウハウ、実績を有しているか
- ・ 県の指示に応じたデザインの修正や機動的な提出、配信ができるか

④ 実施体制 (5 点)

- ・ 業務のスケジュールに沿った実施が可能な体制か

⑤ その他 (5 点)

- ・ 業務を遂行するに当たっての創意工夫等を行っているか
- ・ 業務内容に見合った経費になっているか

(3) 審査の結果の連絡

審査の結果は、事務局から応募者全員に文書で通知する。

9 業務の内容等

- (1) 県は、業務を委託する者として選定されたもの（以下「選定業務者」という。）と提案業務の実施方法等その内容について、協議し、調整を行う。この協議・調整において、県と選定業務者双方で確認の上、提案業務の内容を修正し、又は変更することがある。また、要項、仕様書又は採用された企画書に記載のない事項や、新たな事項が生じた場合には、県と協議し、その指示に従うこと。
- (2) 選定業務者は、(1)の協議・調整をした業務の内容を記載した業務計画書及び業務の実績を記載した実績報告書を県に提出すること。なお、業務の実施に当たっては、業務計画書、委託契約書及び業務委託仕様書に従うこと。
- (3) 選定業務者が委託契約書に記載する条項に違反したときは、県は、当該委託契約の全部又は一部を解除し、委託料の支払を停止し、又は選定業務者に対して支払った委託料の全部又は一部の返還を求めることがある。
- (4) 選定業務者は、実績報告書の記載内容が確認できる書類（会計関係帳簿、労働関係帳簿、業務日誌等）を業務終了後5年間保存すること。

10 その他

この募集要項に記載する内容については、コンペの対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となることにより、効力を生じる。

11 事務局

兵庫県総務部秘書広報室広報広聴課 地域広報班
〒650-8567神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
電話 078-341-7711 (代表)
078-362-3019 (直通)
電子メール kouhouka1@pref.hyogo.lg.jp